

第2章 業務の概要

企 画 情 報 部

企画情報部は、総務係及び企画情報班により組織されている。

総務係では、庶務的業務や予算経理、庁舎管理、職員の安全衛生等の業務を行った。

企画情報班では、企画運営全般にわたる連絡調整、研究業務に関する企画調整、情報システムの整備・運用やホームページによる情報発信、保健所等関係職員への研修指導、公開行事や環境アドバイザー等の派遣を通じた普及啓発等の業務を行った。

<総務係>

1 庶務

人事管理事務、臨時職員等の任用、文書收受発送等

2 予算経理

収入・支出業務、給与の支払、旅費の支払、物品購入、監査に関すること等

3 庁舎管理

防火管理、各種保守管理委託業務、公用車管理等

4 職員の安全衛生

健康診断の実施、厚生福利等

5 その他

他部に属さないこと

<企画情報班>

1 企画調整

(1) 企画運営体制の整備・運用

センターの企画運営に関する基本方針等を定めた「岩手県環境保健研究センター(I-RIEP)企画運営要綱」に基づき、企画運営全般、研究課題の設定・評価の実施等に関する必要な運営規程等の見直し等を行い、関係機関との協議・連絡体制を整備した。

センター業務の基本方針や重要事項の検討・協議等を行うため、「I-RIEP企画運営会議」を開催し、本庁関係部(環境生活部・保健福祉部)との調整を図った。

(2) 研究業務の企画調整

研究計画の作成

センターにおける今後の環境と保健に関する研究推進の目標・方向性等を定めた「岩手県環境保健研究センター研究推進基本構想」、センターにおける研究課題の設定・事前審査等について定めた「研究推進実施要領」等に従い、研究計画の作成をした。

研究企画調整会議

センターにおける新たな研究課題設定等にあたり、「研究企画調整会議」を開催し、本庁や関係出先機関と検討・協議・調整を図った。

(3) 研究課題の外部評価

効果的・効率的な試験研究の推進を図るため、「岩手県環境保健研究センター研究課題評価実施要領」を策定し、外部の専門家・有識者等で構成する「研究評価委員会」を開催し、研究課題の外部評価を受けた。評価対象となった課題は、平成16年度から新たに開始する研究課題(3テーマ)、継続して実施する研究課題(7テーマ)及び終了課題(1テーマ)である。

2 情報管理

(1) 環境保健総合情報システム

平成12～14年度の3カ年で「環境保健総合情報システム」という名称により環境や保健分野の様々な情報システムの整備を行い、これら整備したシステムについて平成15年度から全面運用を開始した。

これらの情報システムは、センターあるいは保健所等関係機関の各種業務で各々使用している他、公開可能な情報についてはセンターホームページに掲

載している。

(2) ホームページによる情報提供

平成13年7月6日に新しいホームページの運用を開始して以来、ホームページの充実強化を進めてきている。平成15年度は環境情報統合システムを新たに開始し、公共用水域水質測定結果や大気汚染データ等を分かりやすく提供するようにしたほか、いわて産廃リサイクル情報交換システムの運営開始によりリサイクル推進をホームページ上から行うなど、ホームページの充実を図った。

平成15年度のホームページアクセス件数は、トップページは20,732件、全ページでは980,076件であった。

(3) 図書室

「岩手県環境情報センター」も兼ねる図書室では、旧衛生研究所及び旧公害センター所蔵の資料等に加え、環境及び保健に関する資料、書籍等の収集を行っており、地域住民等に対し環境保全及び保健衛生に係る情報の提供を行える体制を整備している。

3 研修指導

(1) 保健所等試験検査担当職員研修

新任者研修

試験検査技術精度の向上を図ることを目的として、保健所等に新たに配属された試験検査担当者等を対象に研修を実施した。

期 間：平成15年6月9日～6月13日

受講職員：5人

主な内容：

- ・病原菌、食品の細菌検査方法について
- ・公共用水域細菌検査方法について
- ・GC/MCについて
- ・イオンクロマトについて
- ・HPLCについて

現任者研修

試験検査の分析技術の高度化、機器分析の複雑化に対応するため、保健所等の試験検査担当職員を対象に研修を実施した。

期 間：平成15年11月26日～11月28日

受講職員：12人(微生物系6人、理化学系6人)

主な内容：

[微生物系]

- ・リステリア菌検査法について
- ・EIAを用いたノロウイルス検査法について
- ・LAMP法について
- ・SARSについて

[理化学系]

- ・環境水中の農薬分析について
- ・食品中に混入した異物の検査方法について
- ・重金属分析法
- ・水道法の改正について

(2) 保健福祉環境行政セミナー

保健福祉部及び環境生活部の職員等を対象に知識及び技術の研鑽と交流を図り、保健福祉環境行政の総合的な推進に寄与することを目的として当センターを会場としてセミナーが開催された。

開催日時：平成16年2月13日(金)

参加人数：107人

内 容：

・特別講演

「健康の社会的決定要因-たばこ、テレビ、車」
岩手医科大学時教授 西 信雄 氏

・研究発表

第1分科会:16題 第2分科会:13題

4 国際協力

国際協力事業団(JICA)が実施する自治体提案型研修員受入・専門家派遣事業に、岩手県が提案した「環境ホルモン等化学物質の微量分析技術」コースが採択され、中国遼寧省瀋陽市にある中国医科大学の教官1名及び遼寧省環境保護局の職員1名を研修員として当センターで受入れ、及び研究員1名を派遣し、分析技術習得のための指導を行った。

また、同事業及び当センターと中国医科大学との共同研究事業の一環として当センターの職員5名を中国医科大学へ派遣し、環境試料のサンプリング調査等を行った。

5 普及啓発

県民に開かれた「環境と健康」の学習拠点たるべ

く、昨年度整備した設備等の積極的な活用と、積極的な見学者の受け入れや公開行事の開催等を行った。

(1) 一般公開

施設は常時公開しており、15年度の見学者数は、1,154人であった。また、行事として、「岩手県環境保健研究センター公開シンポジウム」を行ったほか、「子ども講座」、「一般公開」を行った。

岩手県環境保健研究センター公開シンポジウム

環境保健等の問題に関する意識啓発に資するための講演会のほか、当センターにおける環境・保健に関する主要な研究成果を紹介するため研究発表会を行った。

開催日時：平成15年6月19日(木) 10:00~17:00
参加人数：118人
内 容：
・講演 「食&化学物質を考える」～食の安全・安心のための第一歩～ 岩手大学農学部教授 津田 修治 氏
・研究発表 保健分野：4題 環境分野：5題
・ポスターセッション 保健分野：5テーマ 環境分野：10テーマ

子ども講座

長期休暇中の小学生を対象に、環境や保健に対する興味を喚起することを目的として、13年度から開催しているものである。小学生が講座で得た知識を帰宅後に自身で実践できるようなカリキュラムを設定した。

<夏休み子ども講座>

開催期間：平成15年8月1日(金)
参加人数：32人
主な内容：
・酵母のはたらきの観察(保健科学部)
・着色料しらべ(衛生科学部)
・水生生物調査(環境科学部)
・酸性雨採取装置製作(地球科学部)

一般公開

当センターの業務や研究の内容を紹介する目的としたものであり、隣接する工業技術センターと時期

を合わせて行った。

開催日時：平成15年9月19日(金)・20日(土) 9:00~17:00 来館者数：340人
--

(2) 研修会等への職員派遣

職員の有する専門知識を生かし、県民の知識習得を支援するため、研修会等へ延べ70回の職員派遣を行った。

(3) 環境アドバイザーの派遣及び地球温暖化防止活動推進員の派遣

本県では、環境保全や地球温暖化防止を進めるうえで不可欠な県民一人ひとりの意識の高揚と環境や温暖化に配慮した行動の定着を図るために、地域で行われる環境学習活動及び地球温暖化防止活動を助言・指導する環境アドバイザー及び地球温暖化防止活動推進員を委嘱し、派遣している。センターでは、普及啓発業務の一環として、この派遣業務を行っている。環境アドバイザーについては、年度内に49回の派遣を行い、地球温暖化防止活動推進員については、76回の派遣を行った。

【参考1】センターを会場とし、行事を開催した団体等

年月日	行事名等
15.5.14	銀河系いわてモニター見学
15.5.16	渡波中学校
15.5.27	盛岡市立下橋中学校
15.7.29	盛岡市市教研小学校理科部会研修会
15.9.4	軽米町保健推進員研修会
15.10.28	一関市省エネルギービジョン策定委員会
15.11.7	岩手県立水沢高等学校理数科1年生
15.11.27	生活問題研究会
15.11.29	国連大学研修
15.12.9	岩手大学教育学部生涯教育課程生活システム専修 (社)日本技術士会東北支部
15.12.18	東北電力(株)岩手支店
16.2.4	花泉町公衆衛生組合連合会
16.2.5	宮城県花山村
16.2.5	岩手県立青山養護学校

【参考2】主な見学団体(30名以上)

年月日	団体名等
15.4.24	宮城県小牛田中学校
15.5.29	水沢市佐倉河地区保健推進員協議会及び食生活改善推進員協議会
15.7.18	地下熱利用とヒートポンプシステム研究会
15.10.29	北上市食生活改善推進協議会
15.11.20	岩手県立盛岡南高等学校

(注)上記参考1に記載した団体を除く。

保 健 科 学 部

1 平成15年度の動向

保健科学部は、感染症や食中毒に関連した検査及び調査研究に加え、地域保健分野の調査研究にも取り組んでいる。

平成14年2月からの岩手県結核・感染症情報センター移管開設に伴い、感染症流行に関する情報の収集・解析・提供も行っている。

2 行政検査

感染症発生動向調査に係る検査513件、抗HIV抗体検査280件、ウイルス性肝炎検査（B型肝炎19件、C型肝炎19件）、食中毒等検査340件、腸管出血性大腸菌のV T産生試験検査50件、食品収去検査140件、腸内細菌検査6件、腸管寄生性原虫類の検査34件、SARS検査4件、その他の検査25件について実施した。

1) 感染症発生動向調査に係る検査

検査定点の医療機関から搬入された513件（545検体）についてウイルス検査（525検体）および細菌検査（20検体）を実施した。（106頁）

2) 抗HIV抗体検査

保健所から検査依頼のあった血液検体280件について血中のHIV抗体検査を実施した。抗体陽性の検体はなかった。年齢別及び性別の検査件数は表のとおりであった。

性別・年齢別 HIV 抗体検査件数

年齢/性	男	女	不明	計
～19	7	8		15
20～	52	55		107
30～	48	19		67
40～	45	11		56
50～	10	7		17
60～	8	6		14
不明	1	2	1	4
計	171	108	1	280

3) ウイルス性肝炎検査

保健所からの検査依頼によりB型肝炎19件、C型肝炎19件の検査を実施した。陽性はC型肝炎が1件

であった。なお、平成15年7月から当該検査は民間の検査機関に委託されており、これ以降当所では実施していない。

4) 食中毒等検査

食中毒事件、有症事例等に関連し、細菌114件、ウイルス226件の検査を実施した。検査項目別の内訳は表のとおりであった。

区 分	検査項目	検査件数
細菌	黄色ブドウ球菌	44
	ウェルシュ菌	24
	カンピロバクター	21
	サルモネラ	19
	病原大腸菌	6
ウイルス	ノロウイルス等	226
	計	340

なお、平成15年度に岩手県内で発生した食中毒事件数は7件で、その病因物質別の内訳は黄色ブドウ球菌1件、カンピロバクター2件、植物性自然毒2件、腸炎ピブリオ1件、ウェルシュ菌1件であった。

5) 腸管出血性大腸菌のV T産生試験検査

50株についてV T産生試験を実施した。血清型別内訳は、O26（30株）、O157（16株）、O111（3株）、O103（1株）であった。

6) 食品収去検査

食品の食中毒菌汚染実態調査等に基づき収去検査を実施した。内訳は表のとおりであった。

食 品	検 査 項 目	検査件数
肉、野菜等	腸管出血性大腸菌O157・サルモネラ等	130
生カキ	赤痢菌	10

7) 腸内細菌検査

県内で検出された2類感染症の病原体6件(赤痢菌6株)について検査を実施した。

8) 腸管寄生性原虫類の検査

水道水源におけるクリプトスポリジウムおよび

ジアルジアの汚染状況調査として、水道原水29件、浄水5件について検査を実施した。その結果、水道原水9件からジアルジアシストを検出した(頁)。

3 一般依頼検査

1) ツツガムシ病抗体検査

医療機関からの検査依頼のあった20検体について間接蛍光抗体法及び免疫蛍光抗体法により検査を実施した結果、2名の患者を確認した。

2) 保存血液等の無菌試験検査

岩手県赤十字血液センターの依頼により新鮮凍結血漿15件、赤血球濃縮液16件について無菌試験を実施した結果、いずれの検体も無菌試験に適合していた。

4 結核・感染症情報センターの業務

結核・感染症情報センターでは、同要綱に基づき、感染症情報の収集、報告、還元を行っている。県民に対しては、岩手日報紙上及び当研究センターのホームページに感染症発生動向調査結果の概要を毎週掲載しているほか、「岩手県感染症週報」及び「岩手県感染症月報」の発行、メールマガジン「岩手県感染症情報ウィークリーマガジン」の配信など、感染症に関する情報サービスの向上に努めている。

5 感染症検査連絡協議会の事務局としての業務

感染症検査連絡協議会は、感染症の検査において、医療機関の検査部門、民間検査機関、動物由来感染症担当部門並びに環境保健研究センター等が相互に連携する体制を整備するとともに、検査技術と精度管理の向上を図ることを目的に活動を行っているが、今年度は、グラム染色をテーマに2回の研修会を開催した。

6 地域支援のための研修・指導他

1) 研修

職種や所属を越えた実務レベル関係者を対象に、健康危機管理事例発生時に迅速かつ適切な対応をとるため、「健康危機管理総合研修」を開催した。

管理者研修：H15.11.4 参加者 15名

実務者研修：H15.11.17 参加者 25名

2) 市町村の健康づくり計画策定等への支援

市町村や保健所が主催する健康づくり計画策定、評価等をテーマとする研修会で依頼により講師を担当した。また、市町村健康づくり計画策定のための委員やアドバイザーを委嘱された。これらの機会において研究成果を活用しながら専門的な支援を行った。

3) その他

環境保健総合情報システムにおいて、「感染症発生動向調査」(毎週更新)とともに「人口動態統計」(年1回更新：最新情報は平成13年分)のデータを、様々な角度から分析できる形として保健所等関係機関に情報提供をするとともに、市町村からの要望に対して随時対応している。

また、本システムの効果的活用の啓発を目的とした保健所巡回説明会を9回(受講者延42人)、岩手看護短期大学学生へ「人口動態統計」の活用に関する研修会(受講者31人)を1回開催した。

7 調査研究

1) 健康いわて21プランの効果的推進に関する総合的研究(45頁)

2) ライフステージに応じた健康水準指標のための基礎的研究(46頁、78頁)

3) クリプトスポリジウム及び類似の原虫類による水系感染症の発生防止に関する研究(47頁)

4) SRSVによる健康被害発生防止対策に関する研究(48頁)

5) 健康危機管理時におけるリアルタイム-PCRを用いた病原体の迅速検査法の開発(49頁、83頁)

6) 感染症による健康危機管理システムに関する研究(50頁)

7) 細菌性食中毒及び感染症の分子疫学的調査手法の構築に関する研究(51頁)

衛生科学部

1 平成15年度の動向

衛生科学部は、食品検査及び理化学検査を行っている。県民の食の安全への関心の高まりと共に、食品検査が増加の傾向にある。また、日常の検査業務に係る分析方法の研究、県民に安全・安心を提供すべく調査研究に取り組んでいる。

2 取扱件数

平成15年度における取扱件数は次のとおりである。

一般依頼試験	1件	28項目
行政検査	425件	4,643項目

3 一般依頼検査

依頼により温泉水の中分析及びラドン放射能測定検査を行った。

4 行政検査

1) 食品収去検査

夏期食品一斉取締

鶏卵20検体について、抗生物質、11種類の合成抗菌剤、内寄生虫用剤の検査を行った。いずれの成分も検出されなかった。

また、加工食品等25検体について合成着色料計13種類の検査を行った。全て法定食品添物であり、表示以外の着色料は検出されなかった。

食品中の残留農薬検査

通常検査として、国内産の野菜及び輸入農産物(野菜、果実)70検体について、残留農薬53成分、延べ3,215項目の検査を行った。その結果、17検体から8成分の農薬が検出されたが、いずれも基準値以内であった。

遺伝子組換え食品検査

市販輸入とうもろこし加工品10検体について、定性試験を行った。すべて陰性であった。また、大豆加工食品10検体について定性試験を行なった。その結果、検出された2検体について定量試験を行った。表示に違反はなかった。

その他の検査

養殖魚6検体について、抗生物質、7種類の合成抗菌剤を、また、はちみつ5検体について、抗生物質を検査したが、いずれも不検出であった。輸入牛肉10検体について抗生物質及びホルモン剤を検査したが、いずれも不検出であった。加工食品等30検体について保存料のソルビン酸、安息香酸及びパラオキシ安息香酸の検査を行った。19検体から保存料が検出されたが、いずれも基準値以内だった。

また、輸入果実10検体について、4種類の防黴剤の検査を行った。7検体から防黴剤が検出されたが、いずれも基準値以内だった。

2) 魚介類汚染対策事業

県内5湾、10検体のカキについて検査を行った。その結果、TBTはすべて検出されたが、暫定的ADIの0.4%であった。またTPPはすべて検出されなかった。

3) 貝毒検査

広田湾等5湾のホタテガイ121検体について、麻痺性貝毒121件、下痢性貝毒試験5件行った。

4) その他の食品検査

異物検査

食品に混入した異物検査を3件行った。

5) 温泉調査

主要源泉定点調査

15源泉の定点観測調査について、計105成分の検査を行った。

温泉経年変化調査及び飲用可能性調査

掘削後5年経過した3源泉の泉質変動調査及び飲用可能性調査(一般細菌数等)について、計54成分の検査を行った。

6) 水道水源農薬調査

水道水源42検体について農薬(除草剤)及びアルミニウム計60成分の検査を行った。

7) 医薬品等一斉取締り収去検査

県内製造業者1社の2検体(センノサイドA、センノサイドB定量試験)、市販鎮痛剤13検体(エテンザミド)の検査を行った。すべて規格基準内であった。

8) 家庭用品試買検査

乳幼児用等繊維製品26検体について104成分の分析を行った。すべての検体について、有害成分は検出されなかった。

9) その他の検査

沢水等5検体について、15成分の分析を行った。また、室内VOCについて2ヶ所、136成分の分析を行った。

5 調査研究

- 1) 野菜類の残留農薬分析における簡易分析法の検討(31頁)
- 2) 化学物質による室内空気汚染に関する調査研究(36頁)
- 3) 高機能性木炭による環境浄化に関する研究(43頁)
- 4) 食品に混入した異物・有害物等に対する判別・分析手法並びに危害分析・検証手法の検討(52頁)
- 5) 残留農薬一斉分析法による岩手県産野菜類の農薬残留と安全性の検討(53頁)

環境科学部

1 平成15年度の動向

当環境科学部は、公共用水域及び地下水質の常時監視、採水を伴う事業場の立入検査、旧廃止鉱山等環境調査、化学物質環境汚染実態調査、ダイオキシン類環境モニタリング、産業廃棄物の不適正処理に係る調査、水生生物調査等の業務に加えて、今年度から化学物質リスク評価推進事業（内分泌攪乱物質等）に取り組んだ。

2 行政検査

1) 産業廃棄物の不適正処理に係る調査

宮古地方振興局管内で不適正処理された埋立て処分場周辺の環境調査を継続して実施している。また、一関及び千厩地方振興局管内で不適正処理された産業廃棄物の分析や環境周辺の調査を行なっている。

2) 公共用水域の常時監視

平成15年度「公共用水域水質測定計画」に基づき、河川、湖沼及び海域の水質調査を実施するとともに、河川等の底質において重金属の蓄積状況を把握するため、13地点で水銀、ヒ素等の重金属の含有量等を調査している。更に当センター以外の分析機関からのデータを集計し、「公共用水域データブック」を作成している。

環境基準の達成状況等

健康項目は全ての測定地点で環境基準を達成、水質汚濁の代表的指標であるBOD(河川)又はCOD(湖沼及び海域)の環境基準達成率は92.0%、全窒素及び全燐の環境基準達成率は84.6%、要監視項目は全ての測定地点で指針値を下回った。

3) 地下水質の常時監視

平成15年度「地下水質測定計画」に基づき、盛岡市を除く57市町村における概況調査をはじめ、概況調査で新たに汚染が確認された汚染井戸周辺地区調査、従来から汚染が確認されている井戸の経年水質変化の監視のため定期モニタリング調査を実施するとともに、当センター以外の分析機関からのデータを集計している。

環境基準の達成状況等（平成14年度）

概況調査で環境基準を超過した井戸は8.3%、要監視項目は全ての井戸で指針値を下回った。汚染井戸周辺地区調査で環境基準を超過した井戸は13.6%、要監視項目は全ての井戸で指針値を下回った。

定期モニタリング調査で環境基準を超過した井戸は50.4%、要監視項目は全ての井戸で指針値を下回った。

4) 旧廃止鉱山等環境調査

旧松尾鉱山及びその下流域の水質調査、旧田老鉱山及びその周辺の水質・底質の調査を実施している。

5) 化学物質リスク評価推進事業

従前環境ホルモン実態調査として実施してきたが、いわゆる環境ホルモンはP R T R対象物質に含まれていること。また、化学物質については、ホルモン作用に限定することなく広くリスク評価を行うため、直接に水系に排出される物質や大気から水系に移行し底泥に蓄積される物質の調査及び評価を行った。

6) ダイオキシン類環境モニタリング

ダイオキシン類環境モニタリング事業として、盛岡市、北上市、一関市、二戸市、宮古市の固定地点及び4箇所の移動地点について、環境大気を年4回測定した。

7) 水生生物調査

環境教育の一環として小中学生を中心に実施している水生生物調査の結果を取りまとめ、水生生物マップを作成している。

15年度は224団体延べ6020人が参加し、166河川延べ470地点の調査を実施した。

8) 採水を伴う事業場の立入検査

各地方振興局では水質汚濁防止法に基づき、各事業場の立入検査を行っており、センターではその排水の分析を実施している。

9) 環境測定分析統一精度管理調査

環境測定分析の信頼性確保及び精度の向上を目的として実施している。

高度精度管理項目として、土壌試料中の鉛、及び土壌試料中のダイオキシン類を分析した。

10) 事件事故等の対応

油流出事故等の際に持ち込まれる検体の分析を実施している。

3 委託調査

化学物質環境汚染実態調査

P C Bなどの化学物質が河川水等一般環境中に残留する濃度レベルの把握や県内産の魚介類及びムクドリについて汚染状況を経年監視している。

4 調査研究

- 1) LC - MSによる「未規制化学物質」分析法の開発(30頁)
- 2) バイオアッセイを用いた水環境試料中の環境ホルモンとそのリスク評価(32頁)
- 3) 大気浮遊粉塵中の環境ホルモン濃度の比較及び生殖毒性との因果関係の解析(33頁)
- 4) 都市型小河川におけるP R T R対象化学物質等の挙動に関する調査研究(34頁)
- 5) 環境汚染物質(P F O S)の挙動と人体影響及びリスク評価モデルの研究(35頁)
- 6) 廃棄物による土壌汚染修復技術に関する研究(42頁)
- 7) シイタケラッカーゼによる環境汚染物質分解技術の確立(44頁)

地球科学部

1 平成15年度の動向

地球科学部は、従前からの大気常時監視、騒音測定、酸性雨調査、環境放射能水準調査等の業務に加えて、自然環境及び、近年、大きな関心もたれている地球環境問題に関する研究を行っている。

それぞれの研究において、関係機関とのネットワークの構築が進み、今後の研究の推進が期待される。

2 取扱件数

平成15年度における取扱件数は次のとおりである。

一般依頼検査	0 件	0 項目
行政検査	23,347 件	28,941 項目

3 行政検査

1) 大気常時監視

一般環境大気測定局

一般大気環境中の二酸化硫黄、窒素酸化物、浮遊粒子状物質、オキシダント等に係る環境基準の達成状況を把握するため、県内 11 測定局において自動測定機による常時監視を実施している。

自動車排出ガス測定局

自動車の走行による大気汚染の監視・測定のため、都市部の幹線道路沿い 4 測定局において、自動測定機により窒素酸化物、浮遊粒子状物質の常時監視を実施している。

環境基準の達成状況は、一般環境大気測定局、自動車排出ガス測定局とも全測定局で年間を通じての長期的評価で環境基準を達成した。

有害大気汚染物質のモニタリング

有害大気汚染物質のモニタリングのため、県内 4 地点において、毎月ベンゼン等 15 物質の測定を行っている。

調査結果は、環境基準が定められている物質については、全地点で基準以下であった。

2) 酸性雨実態調査

酸性雨の降水成分の実態を把握するため、県内

4 地点において、pH や各種イオンを測定している。

4 地点の pH 測定結果は、加重平均で 4.9 とほぼ例年並で横ばいであった。

4) 新幹線鉄道騒音振動調査

新幹線鉄道騒音・振動環境基準及び新幹線鉄道振動対策の状況を把握するため、沿線において調査を行っている。

15 年度からは、盛岡～八戸間の開通に伴い、10 地点で測定を行った。

調査結果は、4 地点において環境基準を超過しており、関係機関に対応を求めた。

5) 航空機騒音調査

花巻空港の環境基準達成状況を把握するとともに、地域指定の見直しの基礎資料を得るため、6 地点で調査を行っている。

測定は花巻地方振興局で行い、当研究センターはデータのとりまとめ及び解析を担当している。

4 自然環境保全調査等

1) 自然環境保全地域等動向調査

自然環境保全地域等について、保全計画の再評価及び見直しも含めた追跡調査を行っている。植物、動物、昆虫等の専門家と同行のうえ、順次調査を実施する。15 年度は荒川高原及び大洞カルスト(遠野市)自然環境保全地域の調査を行った。

2) 身近な生き物調査

県民ボランティアからの情報提供により、県内の動植物の実態を把握するとともに、自然環境に対する意識の高揚を図るため、動植物の生息調査(調査対象種:動物 15 種、植物 15 種)を実施し、その結果を啓発用資料として冊子を作成した。

3) 自然観察リーダー養成研修会

地域における自然観察会等の指導者を養成するために研修会を矢巾町で開催した。受講者は 6 名であった。

4) ガンカモ科鳥類生息調査

県内の鳥獣保護員等の協力を得て、わが国におけるガン・カモ・ハクチョウ類の冬期生息状況を把握し、野生生物保護行政の基礎資料を得るための全国一斉調査に参加、とりまとめを行った。

5) 指定希少野生動植物候補種現地調査

野生動植物保護条例に規定する指定種選定のための調査。15年度は、植物4種、淡水魚2種について、県内12市町村(延べ数)における分布、生息状況を調査した。

6) ニホンジカ生息密度調査

「五葉山地域シカ保護管理計画」に基づき、追出し法による五葉山周辺のシカ生息密度調査を行った。

7) ツキノワグマ捕獲個体調査

「ツキノワグマ保護管理計画」に基づき、有害捕獲されたツキノワグマ10頭について、年齢、栄養状態、胃内容物、DNA等の解析を行っている。

5 二酸化炭素排出量積算

地球温暖化対策を推進するための基礎資料として、各種エネルギー統計資料等を用いて、県内の二酸化炭素排出量の積算を行っている。

6 委託調査

1) 国設酸性雨測定所の管理・運営

環境省の委託を受け、「酸性雨長期モニタリング計画」に基づき、国設八幡平酸性雨測定所(雫石町網張)の保守管理及び降水の成分等の測定を行っている。

年間を通じ、隔週ごとに検体を回収し、pHや各種イオンを測定している。

また、15年度は、酸性雨による生態系への影響の早期把握を目的として、八幡平における植生調査を行った。

2) 環境放射能水準調査

文部科学省からの委託を受け、定時降水の全

線の測定を実施しているほか、降水物、上水、牛乳、野菜、精米、土壌、日常食、大気浮遊塵について線核種分析を行った。

また、線サーベイメータによる空間線量率測定(毎月1回)、モニタリングポストによる空間線量率の連続測定(自動記録、24時間連続毎日)を行っている。

調査結果は、異常値は観測されず、例年並の低いレベルで推移している。

3) 新幹線鉄道騒音対状況調査

環境省からの委託を受け、東北新幹線75デシベル対策の達成状況を把握するため、県内2地点において騒音調査を実施した。

4) 化学物質環境汚染実態調査

環境省からの委託を受け、雫石町網張において大気モニタリング調査(残留性有機汚染物質-POPs)のサンプリングを行った。

7 調査研究

1) 里山の希少動植物の保全に関する研究(27頁)

2) ツキノワグマを中心とした大型哺乳類の生態に関する研究(28頁)

3) イヌワシを中心とした希少猛禽類の保全に関する研究(29頁、69頁)

4) PRTR対象化学物質の大気中濃度拡散予測(37頁)

5) 二酸化炭素排出及び森林吸収に係る量的評価に関する研究(38頁)

6) 二酸化炭素削減対策に関するモデル評価(39頁)

7) 酸性雨による環境影響の総合評価(北海道・東北広域連携事業)(40頁)

8) 広域的ヤマセ現象と岩手県の地域気象との関連解明に関する研究(41頁、87頁)

試験検査業務の実施状況

1 保健科学部

	業務名	13年度		14年度		15年度	
		検査件数	検査件数	検査件数	検査件数	検査件数	検査件数
1	エイズ抗体検査	371		306		280	
2	ウイルス性肝炎検査	209		229		38	
3	食中毒等検査	147		224		340	
4	食品検査	141		145		140	
5	感染症発生動向調査に係る病原体検査	206		638		513	
6	感染症検査（感染症法に基づく）	163		93		60	
7	水道水源の汚染状況調査（クリプトスポリジウム等）	22		21		34	
合 計		1,259		1,656		1,405	

2 衛生科学部

	事業名	13年度		14年度		15年度	
		検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
1	夏期食品一斉取締回収検査	55	581	55	581	45	645
2	残留農薬検査	40	1,280	83	1,833	70	3,215
3	添加物（保存料、防ばい剤）	55	180	55	180	40	130
4	遺伝子組換え食品	10	10	20	20	20	20
5	アレルギー物質検査	0	0	0	0	5	5
6	貝毒検査	70	70	107	107	121	121
7	医薬品等一斉取締回収検査	14	14	15	15	15	15
8	水道水質管理事業（農薬等監視）	20	80	20	60	42	60
9	主要源泉定点調査	15	105	15	105	15	105
10	温泉経年変化調査	10	100	4	40	3	30
11	温泉飲用可能性調査	10	80	4	32	3	24
12	温泉一般依頼検査	1	27	1	27	1	28
13	家庭用試買検査	25	100	25	125	26	104
14	魚介類汚染対策事業（TBT等）	0	0	0	0	10	20
15	その他の検査（食品中異物）	2	2	3	3	3	3
16	その他の検査（農薬、室内VOC）	1	1	0	0	7	151
合 計		328	2,630	407	3,128	426	4,676

3 環境科学部

	調査名等	13年度		14年度		15年度	
		検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
1	松尾鉱毒水影響調査	36	252	36	288	36	288
2	休廃止鉱山排水調査	8	120	8	60	8	60
3	公共用水域底質調査	19	304	19	304	12	192
4	通日試験花巻瀬川	13	56	0	0	0	0
5	豊沢ダムL6、L7調査	6	12	0	0	0	0
6	公共用水域データ集計	2,541	0	0	0	0	0
7	地下水質調査	212	2,541	109	2,069	100	1,083
8	特定事業場排水調査	348	2,228	430	3,169	278	1,380
9	ゴルフ場農薬検査	63	2,137	60	2,100	0	0
10	二戸三栄環境調査	21	498	54	973	0	0
11	宮古マルイ環境調査	20	300	81	1,186	60	900
12	環境省精度管理対応	3	5	3	7	2	2
13	水生生物取りまとめ	0	0	0	0	0	0
14	生物モニタリング調査	30	45	15	30	24	54
15	暴露量調査	0	0	60	120	60	120
16	環境ホルモン実態調査	0	0	26	268	0	0
17	ダイオキシン類環境モニタリング	0	0	59	59	59	59
18	事故・事件対応	21	63	51	472	165	1,172
19	化学物質リスク評価調査	0	0	0	0	39	380
合 計		3,341	8,561	1,011	11,105	843	5,690

4 地球科学部

	事業名	13年度		14年度		15年度	
		検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
1	大気常時監視(自動測定機関係)	20,526	20,526	21,064	21,064	18,546	18,546
2	有害大気モニタリング	144	576	144	720	156	964
3	有害大気精度管理対応	0	0	1	4	1	4
4	降下ばいじん	96	96	6	6	0	0
5	酸性雨実態調査(降水)	148	1,480	158	1,580	159	1,590
6	全国環境研協議会共同研究	0	0	42	210	56	280
7	全国環境研精度管理対応	0	0	0	0	6	30
8	新幹線騒音振動調査	400	400	1,063	1,063	825	825
9	新幹線騒音75dB対策調査	0	0	0	0	200	200
10	航空機騒音調査(解析とりまとめ)	24	24	12	12	12	12
11	悪臭物質調査	0	0	0	0	0	0
12	指定物質排出施設調査	0	0	0	0	0	0
13	測定を伴う立入検査	0	0	0	0	0	0
14	低周波音測定	0	0	10	10	1	1
15	国設八幡平酸性雨測定所管理運営	142	1,420	250	2,500	257	2,570
16	国設八幡平クロスチェック	18	360	59	1,180	36	720
17	国設八幡平外部精度管理	6	60	6	60	6	60
18	環境放射能水準調査	507	507	501	501	498	498
19	環境放射能確認調査	7	7	7	7	7	7
合 計		22,018	25,456	23,323	28,917	20,766	26,307
		1,492	4,930	2,259	7,853	2,220	7,761

他に自然環境保全地域動向調査、身近な生き物調査、自然リーダー養成研修会及びガンカモ科鳥類調査業務がある。